

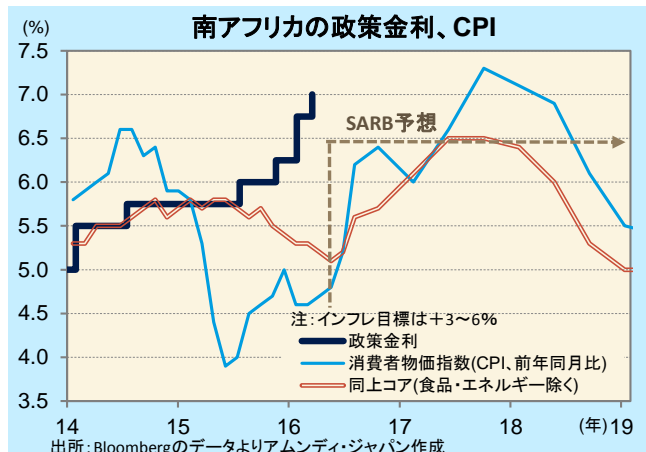
南アフリカの金融政策と今後のランド相場について

- ① 南ア準備銀行(SARB)は3月15~17日の金融政策委員会で、政策金利を7.00%へ引き上げました。
- ② 高インフレと景気停滞のジレンマの中で、インフレ抑制と通貨下支えを優先した形です。
- ③ 投資家心理が改善すれば、南アフリカランド(以下、ランド)の高金利が妙味と思われるかもしれません。

商品市況安、政局混乱、格下げ懸念と困難続き

南アフリカ準備銀行(SARB)は3月15~17日の金融政策委員会で、政策金利を0.25%引き上げ、7.00%に決定しました。1月に続き、2会合連続の利上げです。

食料品高騰を背景としたインフレ高進の抑制と、政局不安で下振れするランドを下支えするためです。1月のCPIは前年同期比+6.2%と12月の同+5.2%から加速、主に食料品・飲料の価格上昇によるものです。また、インフレ見通しにおいても、長期間にわたり、中銀目標の上限+6%より上振れしていることから、今回の利上げに踏み切りました。



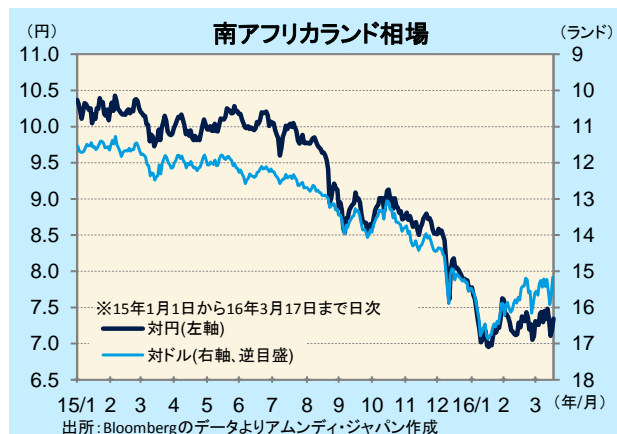
高インフレと景気停滞のとのジレンマの中で中銀は、利上げによって「物価を安定化させる使命を全うする」という意思表示をしました。昨年末、1週間内に2度も財務相を交代させたズマ大統領のドタバタ劇や、市場信任の厚いゴードン財務相と警察との衝突に市場が嫌気をさし、通貨ランドは下落基調にありました。格下げ懸念も依然くすぶっています。

商品市況下落と新興国市場に対する市場心理の悪化で、南ア経済は下落の一途をたどっており、中銀は16年17年の成長率見通しを、それぞれ0.9%→0.8%、1.6%→1.4%へと下方修正しました。

高金利が妙味に

SARBの利上げ発表後、ランドは対ドルで上昇し、それまでの政局不安や格下げ懸念による下落分は帳消しとなりました。

原油価格落ち着きなどにより投資家心理が改善されれば、相対的に高い金利が妙味となり、ランドの地合いが好転することが予想されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。